

令和2年度決算概況について（資料編）

I 一般会計決算

1 令和2年度決算収支

（単位：億円）

	R1	R2	増減
歳入総額（A） ※特別の財源対策を含まない	7,644	10,648	3,004
歳出総額（B）	7,705	10,746	3,041
差引（A－B）	△61	△98	△37
繰越財源（C）	19	74	55
赤字（D＝A－B－C）	△80	△172	△92
特別の財源対策（E）	84	169	85
特別の財源対策後の 収支（実質収支）（D＋E）	4	△3	△7

2 一般財源収入の状況

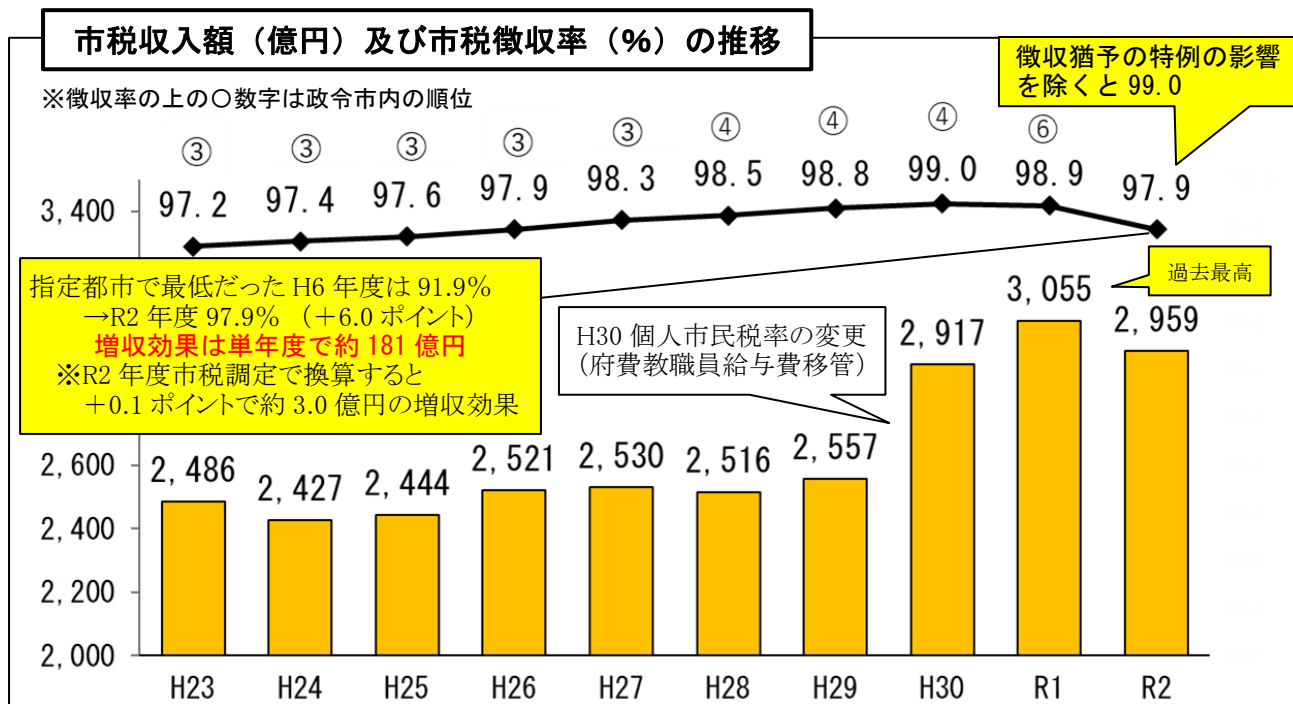
（単位：億円）

	R1	R2	R2-R1	備考
一般財源合計	4,443	4,389	△53	
市税	3,055	2,959	△96	4年振りの減少
うち個人市民税	1,175	1,172	△2	9年振りの減少
うち法人市民税	342	268	△75	4年振りの減少 （税制改正の影響48億円を 除いても減）
うち固定資産税	1,072	1,087	+15	8年連続増加
うち宿泊税	42	13	△29	69%減
府税交付金	346	426	+80	
うち配当割交付金	16	14	△2	
うち株式等譲渡所得割交付金	9	15	+7	
うち地方消費税交付金	263	319	+56	消費税率引上げの影響
うち法人事業税交付金	-	25	+25	税制改正に伴いR2新設
地方交付税等	930	859	△71	7.6%減
徴収猶予特例債	-	42	+42	
減収補てん債	3	41	+38	
財政調整基金の取崩し	39	4	△35	令和2年7月豪雨に伴う道路・ 河川の災害復旧など 令和2年度末の残高はゼロ
地方譲与税など	70	58	△12	

※億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

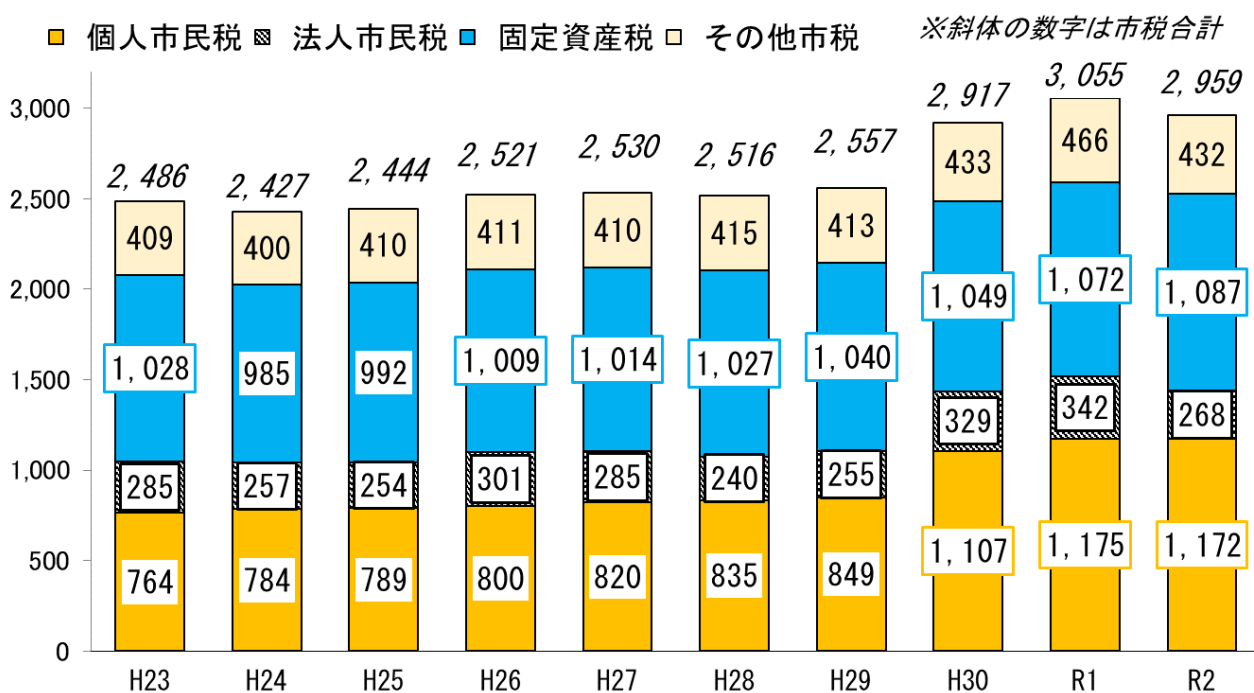
3 市税及び地方交付税の状況

(1) 市税収入額及び市税徴収率の推移



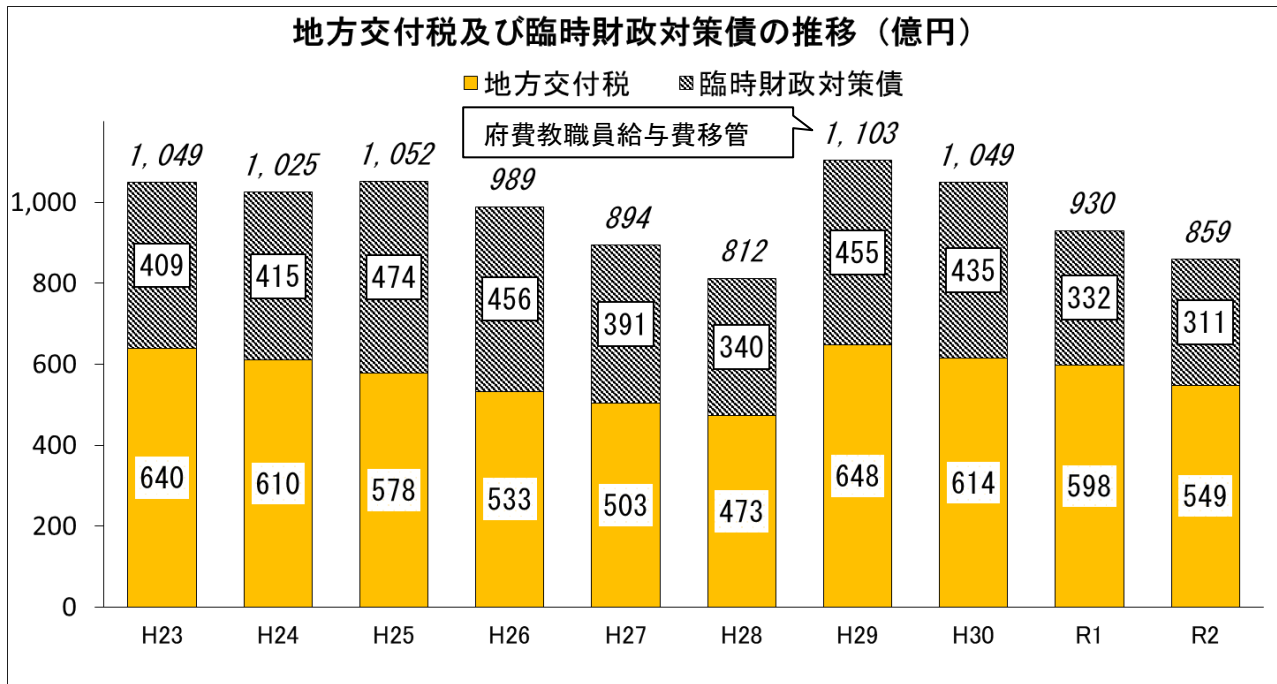
- ・固定資産税は堅調に推移したが、法人市民税、宿泊税収入が大きく減少したことに伴い、過去最高を記録した令和元年度決算から、96億円3.1%減少
- ・徴収率は徴収猶予の特例等の影響により、令和元年度決算から1.0pt減少

(2) 税目別の市税決算額の推移（億円）



個人市民税は9年振り、法人市民税は4年振りに減少、固定資産税は8年連続で増加

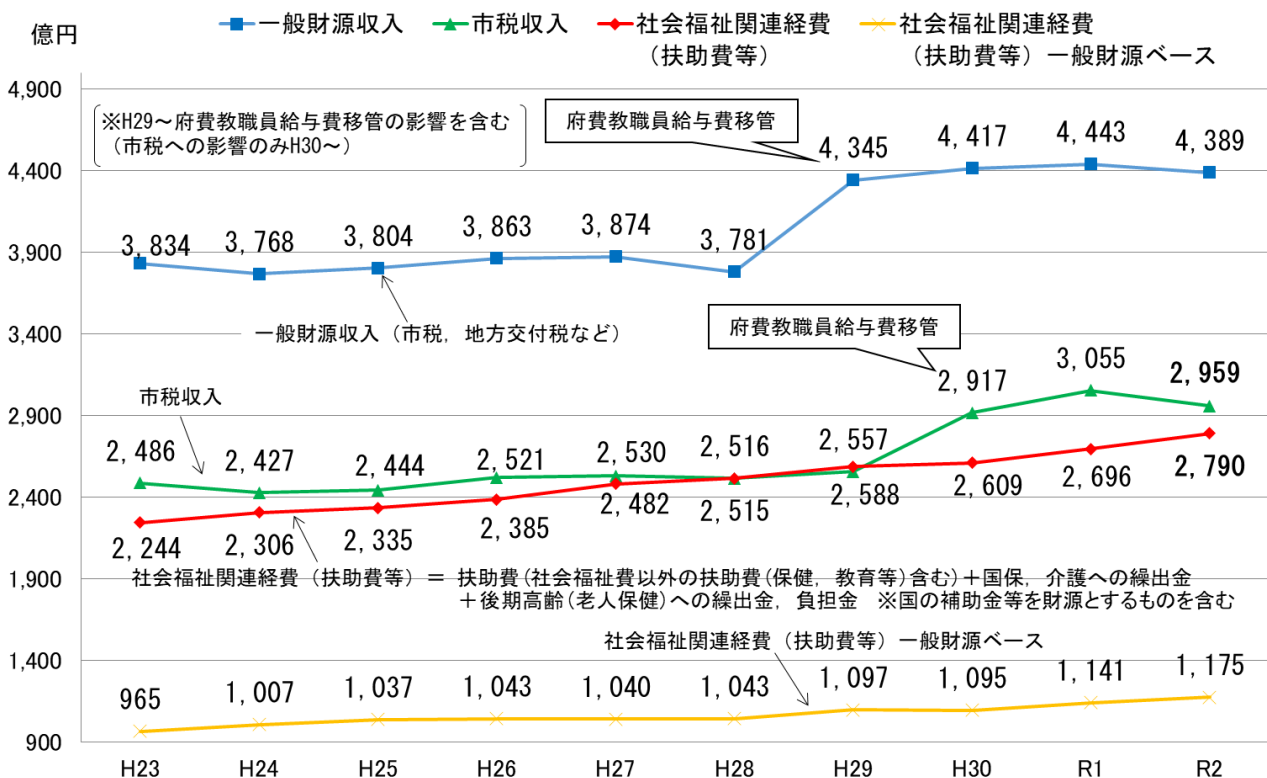
(3) 地方交付税の減少



個人市民税率が変更された平成30年度以降、地方交付税等を除く一般財源の増加162億円に対し、地方交付税等は190億円減少しており、一般財源収入は28億円減少している。

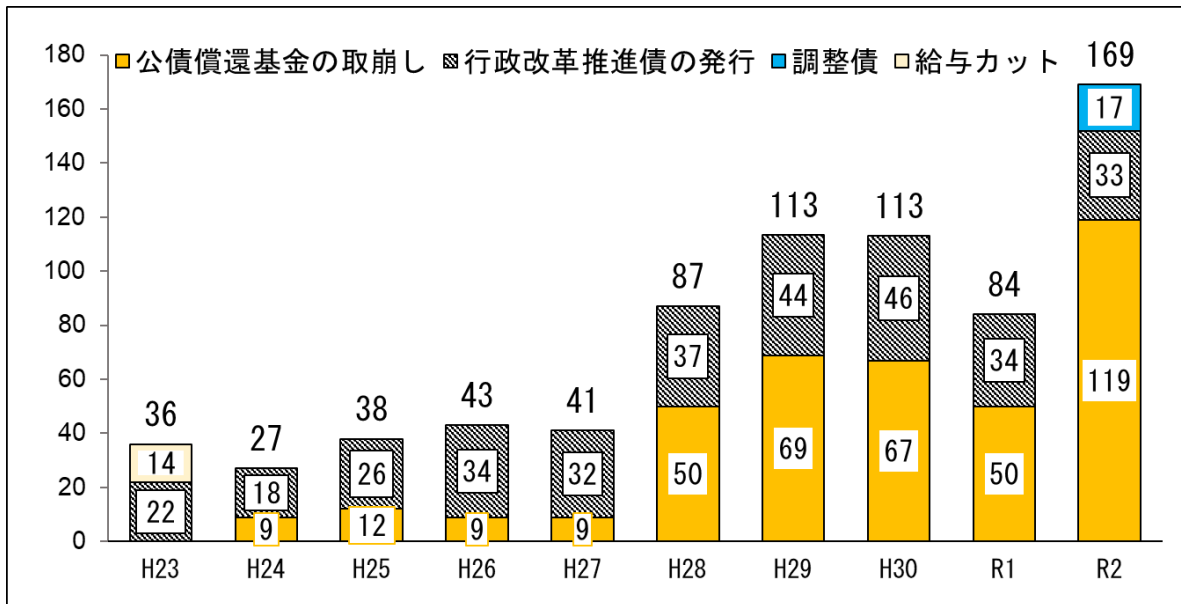
(参考) R3 普通交付税（臨時財政対策債を含む）決定額 1,022 億円

4 一般財源収入，市税収入，社会福祉関連経費の決算額推移



5 特別の財源対策及び財政調整基金の状況

特別の財源対策の推移（億円）



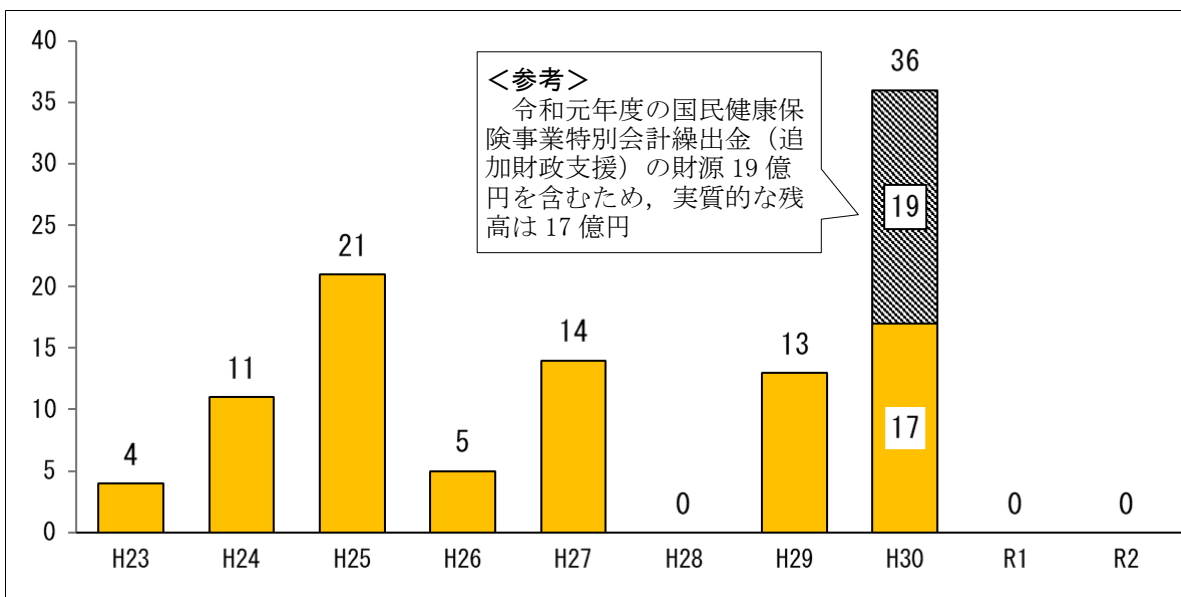
<公債償還基金からの取崩しにかかる予算・決算額>

（単位：億円）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
当初予算額	26	61	93	12	32	50	99	71	65	119
決算額	-	9	12	9	9	50	69	67	50	119

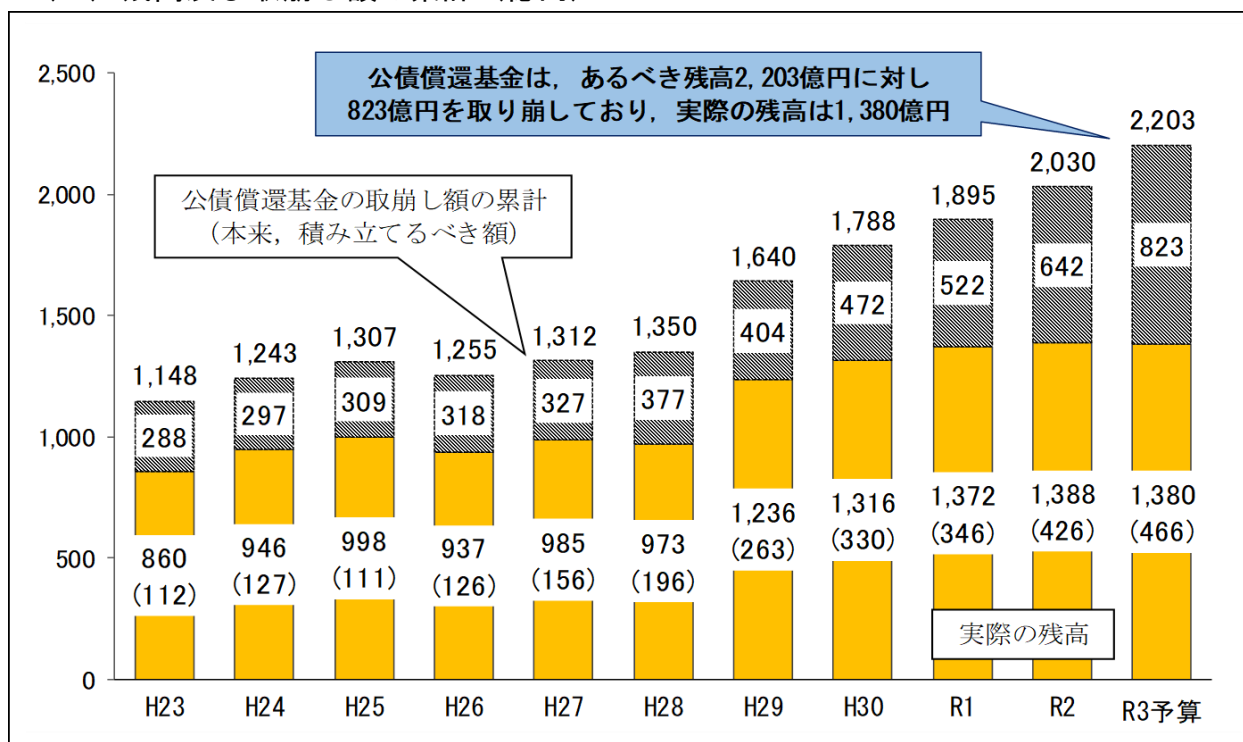
※R1補正後の予算額は87億円

財政調整基金残高の推移（億円）



6 公債償還基金の状況

(1) 残高及び取崩し額の累計 (億円)



※ 「実際の残高」のうち括弧内の数値は臨時財政対策債分

7 ふるさと納税寄付金の状況

年度	寄附受入額 (A)	寄附金控除額 (B) ※1	収支 (A - B)
平成29年度決算	1.29億円	16.51億円	△15.22億円
平成30年度決算	1.84億円	※2 30.16億円	△28.32億円
令和元年度決算	2.55億円	39.09億円	△36.54億円
令和2年度決算	17.62億円	40.59億円	△22.97億円
令和3年度 【3.6.1時点】	—	49.79億円	—

※1 寄附金控除額 (B) (= 税収の減) については、地方交付税等において、前年の寄附金控除額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%は措置される。

(例：令和3年度の場合)

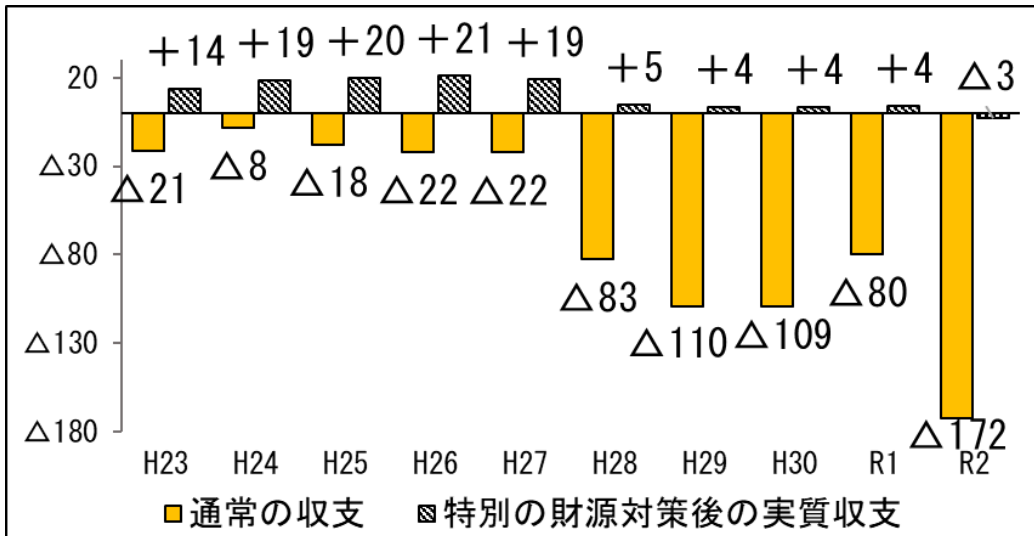
$$\begin{aligned} & \text{前年寄付金控除額 } 40.59 \text{ 億円} \times \text{国が示す伸び率 } 1.0 \times 75\% \\ & = \text{地方交付税等措置額 } 30.44 \text{ 億円} \end{aligned}$$

※2 平成30年度の控除額の対前年度増加額13.65億円のうち7.54億円は、個人市民税・府民税の税率の変更(市民税6%が8%に変更)によるものであり、6.11億円がふるさと納税の増加によるものである。

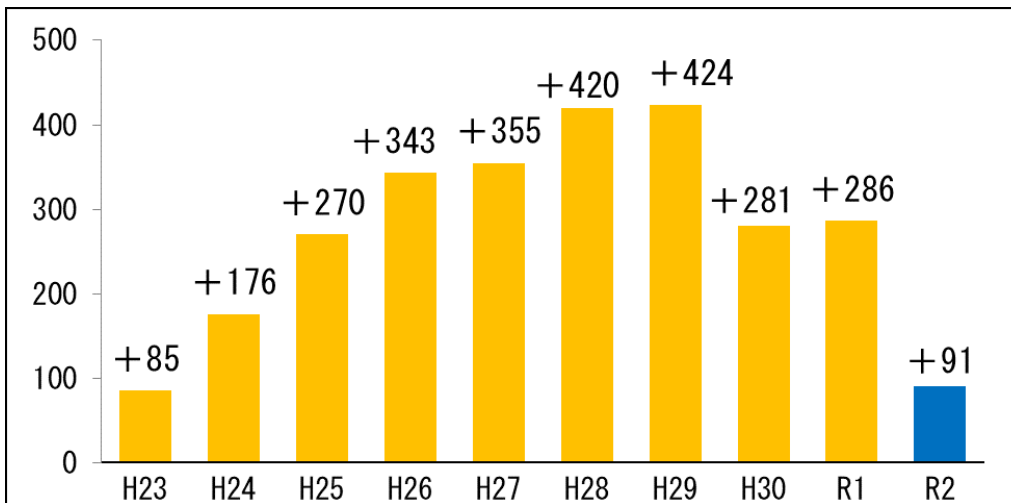
II 全会計決算の概況

1 一般会計及び全会計の収支の状況

一般会計収支（億円）の推移



全会計の連結実質収支（億円）の推移
※一般会計の値は実質収支で集計



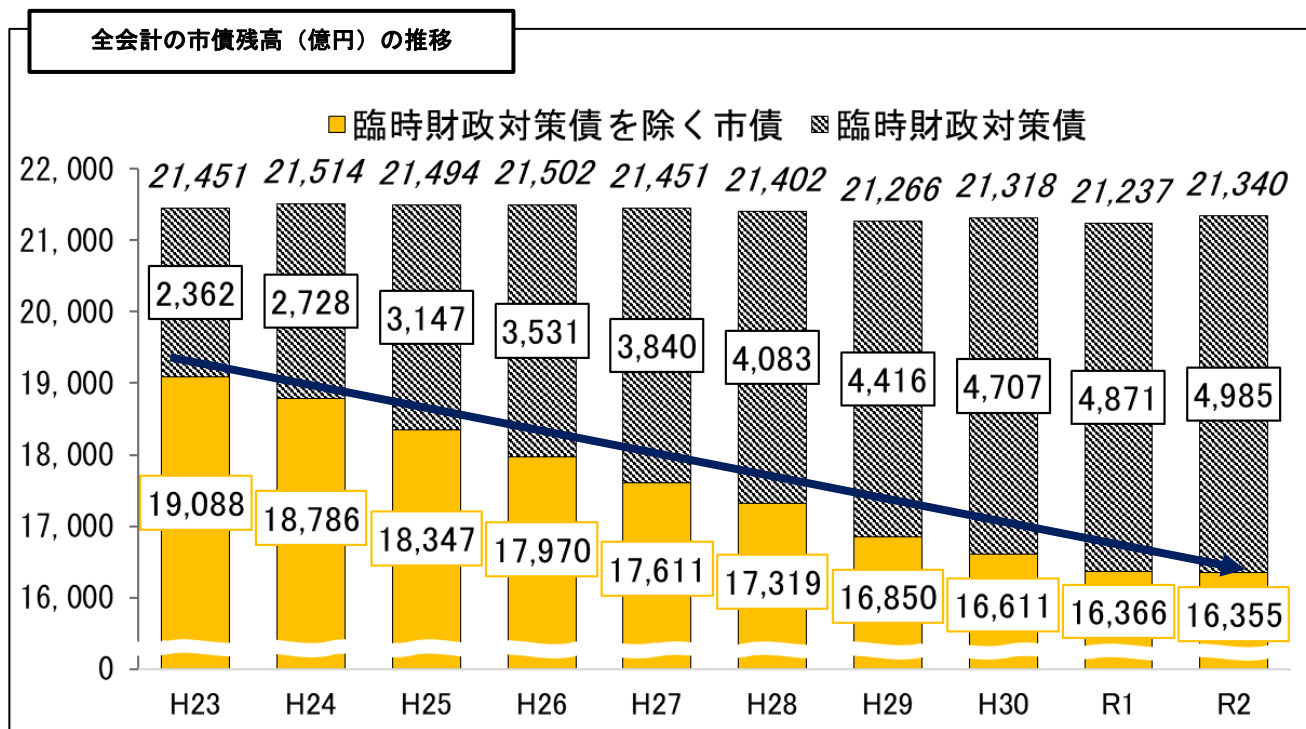
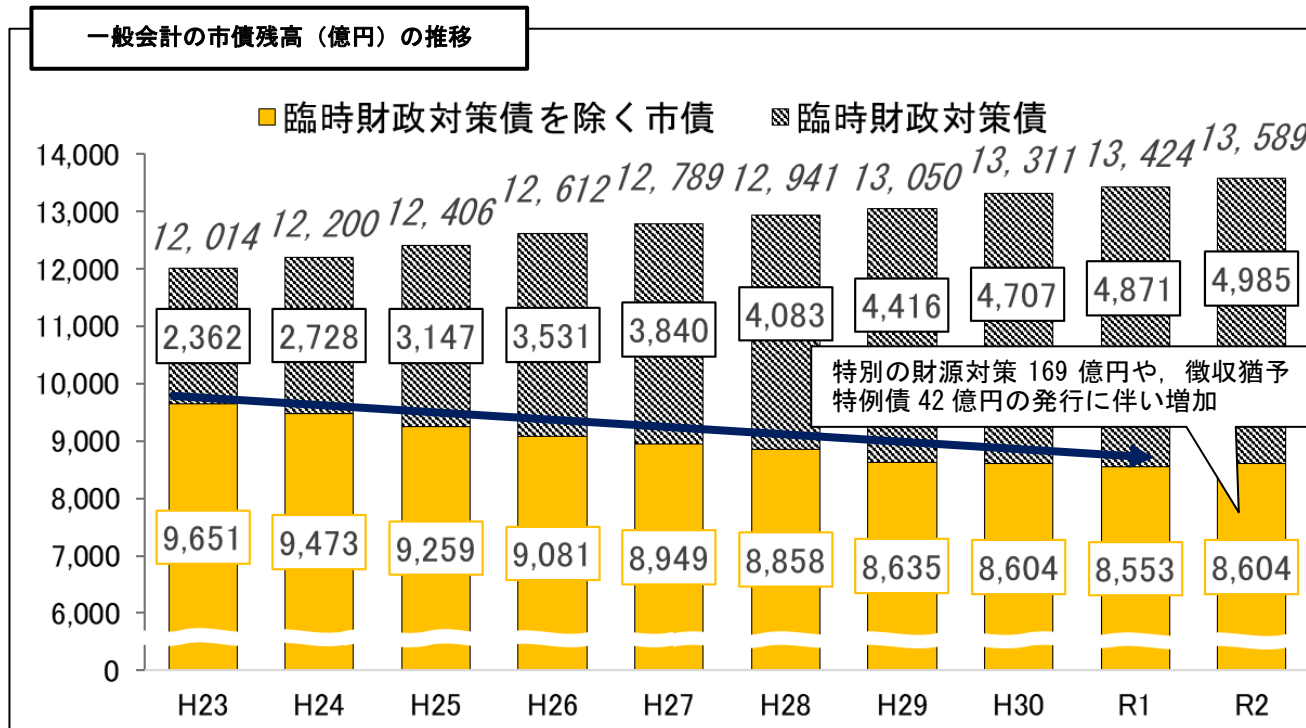
※数値については現在精査中であり、今後変動する可能性がある。

全会計の連結実質収支の内訳

(単位：億円)

会計名	令和2年度	(参考) 一般会計からの 繰出額	会計名	令和2年度	(参考) 一般会計からの 繰出額
一般会計	△3	-	特別会計		
特別会計			土地取得	-	30
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	0	市公債	0	-
国民健康保険事業	36	172	市立病院機構病院事業債	-	-
介護保険事業	19	232	公営企業会計		
後期高齢者医療	8	45	水道事業	56	22
中央卸売市場第一市場	7	6	公共下水道事業	58	197
中央卸売市場第二市場・と畜場	-	3	自動車運送事業	25	50
農業集落排水事業	-	0	高速鉄道事業	△120	84
土地区画整理事業	-	-	合計	91	841

2 一般会計及び全会計の市債残高の状況



国が返済に責任を持つ臨時財政対策債以外の残高は、全会計については縮減したが、一般会計では前年度から増加

<参考>

(単位：千円)

	臨財債除く		臨財債含む	
	一般会計	全会計	一般会計	全会計
市民一人当たり市債残高	587	1,116	928	1,457
生産年齢人口一人当たり市債残高	967	1,838	1,527	2,398
(平成22年度からの増減)	(△56)	(△186)	-	-